

## 株主メモ

事業年度 毎年4月1日～翌年3月31日  
剰余金の配当基準日 3月31日  
定時株主総会 毎年6月下旬  
単元株式数 100株  
株主名簿管理人 みずほ信託銀行株式会社  
東京都中央区八重洲一丁目2番1号

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合（特別口座の場合）
郵送物送付先	お取引の証券会社等	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話お問合せ先		フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く9:00～17:00)
各種手続お取扱店 (住所変更、株主配当金 受取り方法の変更等)		みずほ証券株式会社 本店、全国各支店及び営業所 プラネットブース(株式会社みずほ銀行内の店舗)でもお取扱い いたします。 みずほ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 * トラストラウンジではお取扱できませんのでご了承ください。
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行株式会社及び株式会社みずほ銀行の本店及び全国各支店 (みずほ証券株式会社では取次のみとなります)	
ご 注 意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の 郵便物送付先・電話お問合せ先・各種手続お取扱店を ご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取以外の株式売買はできま せん。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行って いただく必要があります。

公 告 方 法 電子公告 (<https://www.furukawadenchi.co.jp/>)  
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合には、  
日本経済新聞に掲載する方法により行います。

### ○上場株式配当等の支払に関する通知書について

同封の配当金計算書は、租税特別措置法の規定に基づく支払通知書をかねております。  
確定申告を行う際はその添付資料としてご使用いただくことができます。  
ただし、証券口座での配当金受け取りをご指定の株主様の場合、源泉徴収税額の計算は証券会社にて行われますので、  
確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社へご確認ください。

## HOMEPAGEのご紹介

当社ホームページではIR情報をはじめとする、  
さまざまな情報をタイムリーにお届けしております。  
ぜひご覧ください。

<https://www.furukawadenchi.co.jp/>



古河電池株式会社  
〒240-0006 横浜市保土ヶ谷区星川二丁目4番1号  
TEL : (045) 336-5034

**FB** 古河電池株式会社

# 第84期 株主通信

2018年4月1日から2019年3月31日まで

# 株主の皆様へ／事業の概況

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに、第84期（自2018年4月1日 至2019年3月31日）の事業概況をご報告申し上げます。

当期の経済状況は、世界経済においては、中国を始めとしたアジア新興国等の経済の先行きや通商問題の動向等が懸念されるものの、緩やかに回復しております。

我が国経済においても、先行きについては、世界経済情勢を起因とした影響が懸念されるものの、企業収益や雇用・所得環境等の改善が続かなかで各種政策の効果もあり、緩やかに回復しております。

蓄電池業界においては、自動車分野、産業分野ともに堅調に推移しております。自動車分野の今後については環境規制による電気自動車への移行が加速しリチウムイオン電池の需要が拡大すると見込まれますが、鉛蓄電池においても新興国を中心に堅調に推移すると見込まれます。産業分野の今後についても鉛蓄電池等からリチウムイオン電池への移行が進むことが想定されますが、安全面やコストといっ

た課題があり、引き続き鉛蓄電池の需要は堅調に推移すると見込まれます。

当社グループにおいては、中期経営計画である「2018年中期ビジョン（2016-18年）」を達成すべく、既存事業である鉛蓄電池の品質向上及びコスト削減のための投資を継続して行うとともに、次世代リチウムイオン電池の技術開発も推進してまいりました。今後については、海外拠点の安定的成長、次世代電池を含む新商品開発を通じたビジネス創出、基幹事業としての鉛蓄電池事業の収益向上及び人材育成による革新力の蓄積を追求し、次期中期経営計画である「2021年中期ビジョン（2019-21年）」の達成に向け前進してまいります。

この結果、当社グループの売上高は前期比3,064百万円（5.1%）増加し63,600百万円となりました。これは、国内及び海外における自動車用電池の販売が好調に推移したことによるものであります。このうち海外売上高は22,566百万円となり、売上高全体の35.5%となりました。

損益面につきましては、営業利益は国内の自動車事業及

びタイの子会社においては好調に推移したものの、インドネシアの子会社においては低調となったこと等により前期比178百万円減少し2,801百万円（前期は営業利益2,980百万円）、経常利益は前期比112百万円減少し2,698百万円（前期は経常利益2,810百万円）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は前期比130百万円増加し2,267百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純利益2,136百万円）となりました。

当社は、配当を継続的に行い、株主の皆様利益還元することを基本方針としており、当期の期末配当金につきましては、1株につき11円といたしました。

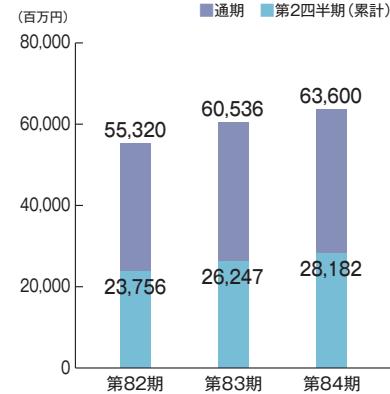
当社グループでは引き続き、総力を結集して事業の拡大及び利益の増大を目指してまいりますので、ご支援とご鞭撻をお願い申し上げます。

2019年6月

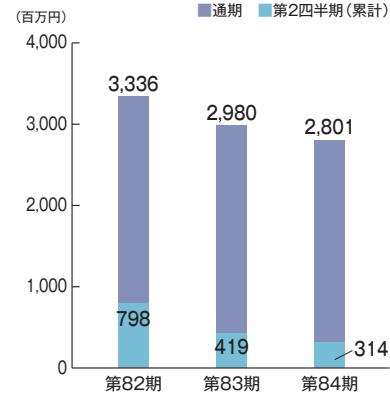


代表取締役社長  
小野 眞一

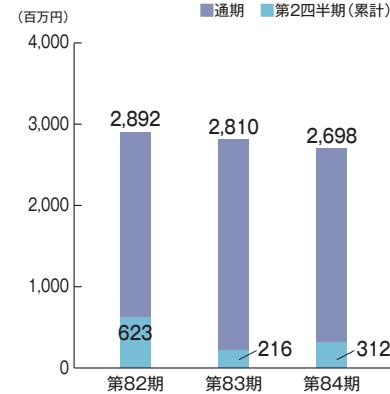
## ■売上高



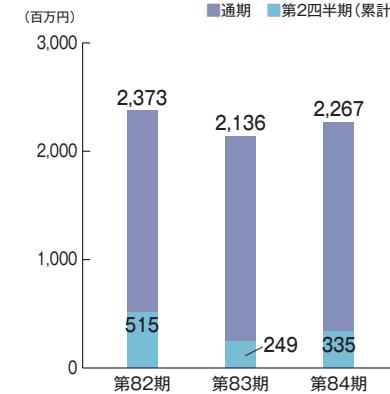
## ■営業利益



## ■経常利益



## ■親会社株主に帰属する当期純利益

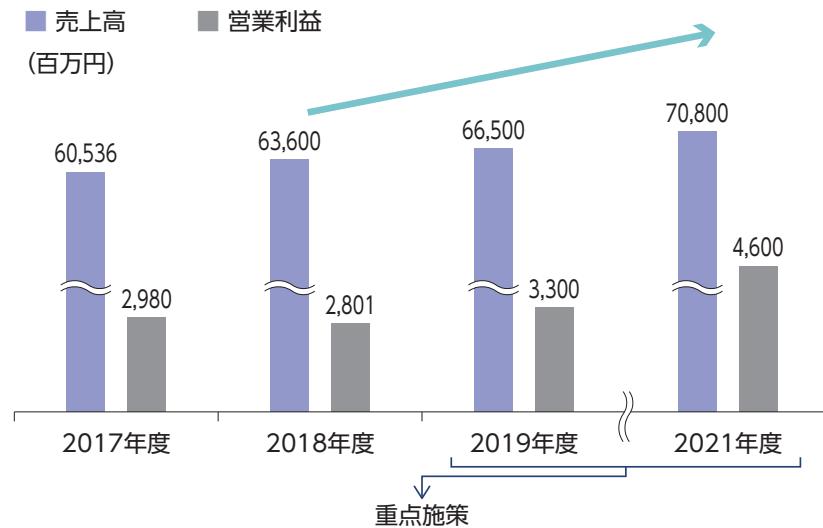


## 来期連結業績予想

売上高	66,500百万円
営業利益	3,300百万円
経常利益	3,100百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	2,400百万円
1株当たり当期純利益	73円22銭

## 2019～2021年度 中期経営計画を発表

古河電池は2019年5月、2019年度から2021年度の新3ヶ年中期経営計画「2021年中期ビジョン（2019-21年）」を発表しました。本計画では、【海外拠点の安定的成長】、【次世代電池を含む新商品開発を通じたビジネス創出】、【基幹事業としての鉛蓄電池事業の収益向上】及び【人材育成による革新力の蓄積】を追求していくことで、企業価値向上を図ってまいります。



### 2021年度 最終目標

売上高  
**70,800**百万円  
(2018年度比+11.3%)

営業利益  
**4,600**百万円  
(2018年度比+64.2%)

- |                           |                       |
|---------------------------|-----------------------|
| ① 海外拠点の安定的成長              | ③ 基幹事業としての鉛蓄電池事業の収益向上 |
| ② 次世代電池を含む新商品開発を通じたビジネス創出 | ④ 人材育成による革新力の蓄積       |

株主還元については、成長性と財務健全性の最適バランスを追求し、安定配当による実現を目指してまいります。本計画期間においては、1株当たり配当金を維持・成長(増配)させることを優先します。なお、本計画初年度である2019年度（2020年3月期）の年間配当は、前年度より2円増配し、1株当たり13円の予定です。

■ 1株当たり年間配当金 (円)



今後、「本業を通じた社会への貢献」と「利益ある発展と進化」の双方を実現し、グローバルできわだつ存在となるべく、古河電池は一丸となって本計画の達成に向けて前進してまいります。

会社の概況 (2019年3月31日現在)

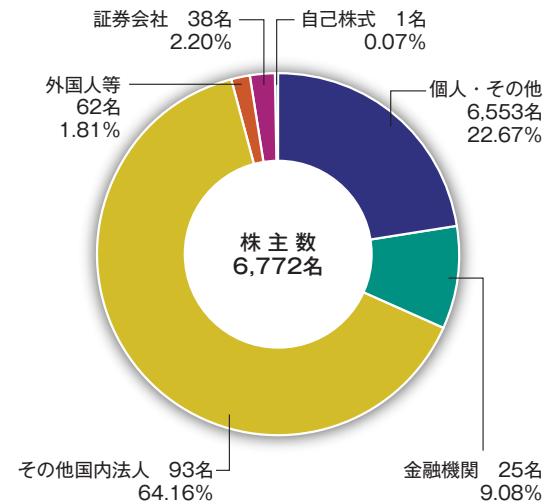
商号	古河電池株式会社 (The Furukawa Battery Co.,Ltd.)	主要事業	鉛蓄電池 自動車用、二輪車用、鉄道車両用、航空機用、船舶用、産業用、産業用太陽光発電システムなど
本社	横浜市保土ヶ谷区星川二丁目4番1号	アルカリ蓄電池	事務機器・OA機器用、計測機器用、UPS用、人工衛星用、防災機器用、航空機用など
設立	1950年9月1日	電源装置	直流電源装置、無停電電源装置など
資本金	1,640百万円	その他	コンバーター、バッテリーチャージャー、バッテリーテスター、電気工事、電気通信工事など
従業員数	946名 (単体)		

株式の状況 (2019年3月31日現在)

発行可能株式総数	80,000,000株
発行済株式の総数	32,800,000株
株主数	6,772名
大株主	

株主名	持株数 (百株)	持株比率 (%)
古河電気工業株式会社	187,812	57.30
トヨタ自動車株式会社	5,500	1.68
古河電池取引先持株会	5,310	1.62
クレディ・スイス証券株式会社	4,831	1.47
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	4,093	1.25
朝日生命保険相互会社	3,520	1.07
日野自動車株式会社	3,300	1.01

◆所有者別分布状況



(注) 持株比率は自己株式 (22,059株) を控除して計算しております。

取締役、監査役及び執行役員 (2019年6月26日現在)

代表取締役社長	小野 眞一
取締役専務執行役員	小川 秀昭
取締役常務執行役員	福原 滋
取締役常務執行役員	岡本 圭三
取締役執行役員	山本 浩一郎
取締役執行役員	太田 信一郎
取締役執行役員	坂上 栄造
取締役執行役員	馬上 成典
取締役執行役員	塩田 裕治
取締役 (社外)	小林 健一
取締役	柳 登志夫
取締役 (社外)	江口 直也
監査役 (常勤)	松井 良輔
監査役 (社外)	深澤 直行
監査役 (社外)	津田 敬一
監査役	田中 雅子
上席執行役員	金子 忍
執行役員	石崎 俊司
執行役員	山本 敏郎
執行役員	千葉 徹
執行役員	田口 仁
執行役員	新妻 郁浩
執行役員	明田 進
シニア・フェロー	古川 淳

主要拠点 (2019年6月26日現在)

<b>国内営業拠点</b>	
当社	全国10拠点
販売会社	古河電池販売(株) 全国6拠点 新潟古河バッテリー(株)
<b>国内生産拠点</b>	
当社	今市事業所 (栃木県日光市) いわき事業所 (福島県いわき市)
<b>海外拠点</b>	
SIAM FURUKAWA CO.,LTD. (タイ)	
SIAM FURUKAWA TRADING CO.,LTD. (タイ)	
PT.FURUKAWA INDOMOBIL BATTERY MANUFACTURING (インドネシア)	
PT.FURUKAWA INDOMOBIL BATTERY SALES (インドネシア)	

<b>その他</b>	
エフビーファイナンス(株)	(神奈川県横浜市)
エフビーパッケージ(株)	(福島県いわき市)
第一技研工業(株)	(栃木県宇都宮市)
HDホールディングス(株)	(東京都品川区)



PT. FURUKAWA INDOMOBIL BATTERY MANUFACTURING



いわき事業所太陽光発電設備 (写真: フタバコンサルタン株式会社撮影)